

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (千円)	22,215,342	22,135,781	45,389,786
経常利益 (千円)	3,440,863	3,325,112	6,710,958
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,130,896	2,366,987	4,557,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,659,569	4,620,282	3,844,903
純資産額 (千円)	30,012,648	33,256,722	30,296,254
総資産額 (千円)	38,956,401	42,984,716	39,039,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.67	53.14	101.94
自己資本比率 (%)	76.7	77.3	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,247,417	2,721,389	5,002,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,043	327,620	1,856,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,266,646	1,753,961	2,118,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,269,530	15,571,374	14,929,901

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.88	27.47

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は22,135百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,239百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,366百万円（同11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気後退への懸念、企業の業績悪化等、先行き不透明な事業環境が続きましたが、当社グループの事業活動におきましては、その影響は比較的軽微にとどまりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間におきましては、フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）が前年同期比で減収・減益となったこと等により、ITコンサルティング&サービス事業は、売上高・営業利益ともに減少しました。ビジネスイノベーション事業は、全ての会社で営業損益が改善し、セグメントとして営業黒字に転換しました。以上により、前年同期比で連結の売上高は0.4%減、営業利益は2.9%減となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で11.1%増となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、業務効率化に継続して取り組んでいる金融機関からの売上、2025年の崖を意識した基幹システム刷新やDX推進案件の受注が増加しましたが、新規プロジェクトの開始の後ずれもあり、売上高は減少しました。また、一部難易度の高い既存プロジェクトへ追加の人員投入を行いコストが増加したことにより、営業利益が減少しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件は堅調に推移したものの、新規開発案件等の減少により、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

Future One株式会社は、大型のSI案件で一部納期遅れが発生したため、新規受注に注力できず、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業の品質情報の統合・解析を行う自社ソフトウェア「YDC SONAR」の販売増加等により、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断等のセキュリティサービスが好調で、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は18,030百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3,061百万円（同7.5%減）となり、売上高・営業利益ともに減少しました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、室内トレーニング需要の増加に伴い自社ブランド商品が伸長したほか、アウトドア商品のブランド認知、出店モールのキャンペーン効果等により、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

コードキャンプ株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛期間に、個人のオンライン講座受講が増加したことに加え、働き方を見直す企業が集合研修をオンライン講座へ切り替える動きもあり、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービスが好調で、新型コロナウイルス感染症拡大による広告収入の減少をカバーし、前年同期比で売上高が増加しました。これにより、営業損益は前年同期の赤字から、黒字へ転換しました。

ライブリッツ株式会社は、複数のプロ野球球団に対するコンサルティングや、クラウドサービスの提供等が安定的に推移し、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は4,139百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は209百万円（前年同期は89百万円の損失）となり、セグメントとして営業黒字に転換しました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産42,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,945百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+641百万円）、仕掛品（同+656百万円）並びに投資有価証券（同+3,259百万円）が増加した一方で、受取手形及び売掛金（同518百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は9,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ985百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等（前連結会計年度末比+143百万円）、プロジェクト損失引当金（同+405百万円）及び繰延税金負債（同+751百万円）等が増加した一方で、買掛金（同262百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は33,256百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,960百万円増加しました。その主な要因は、株主資本合計（前連結会計年度末比+707百万円）やその他有価証券評価差額金（同+2,227百万円）が増加したこと等によるものであります。

なお、当社は、令和2年3月25日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、令和2年3月26日を効力発生日として、資本準備金を2,495百万円、その他資本剰余金を29百万円、その他利益剰余金を53百万円減少させ、全額を資本金に組み入れました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は4,000百万円となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は15,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,418百万円や減価償却費523百万円の計上があった一方で、たな卸資産の増加による支出648百万円及び法人税等の支払額998百万円があったこと等により、2,721百万円の収入（前年同期は、2,247百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出111百万円や無形固定資産の取得による支出252百万円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入99百万円があったこと等により、327百万円の支出（前年同期は613百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出758百万円及び配当金の支払938百万円等により、1,753百万円の支出（前年同期は1,266百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は278百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日~ 令和2年6月30日	-	47,664,000	-	4,000,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	15,093	34.11
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	5,558	12.56
S Gホールディングス株式会社	京都府京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,881	4.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	1,412	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,205	2.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	880	1.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPOTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	739	1.67
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	618	1.39
モリヤマ ヒロシ	鹿児島県鹿屋市	582	1.31
計	-	29,971	67.74

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,422,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,236,000	442,243	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	442,243	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,422,600	-	3,422,600	7.18
計	-	3,422,600	-	3,422,600	7.18

(注) 自己株式は令和2年3月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により500,000株増加し、令和2年5月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により23,976株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929,901	15,571,374
受取手形及び売掛金	7,087,190	6,568,973
商品及び製品	995,544	987,986
仕掛品	351,639	1,008,055
その他	1,363,881	1,463,868
貸倒引当金	3,007	3,000
流動資産合計	24,725,149	25,597,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,710,429	1,732,489
減価償却累計額	965,749	1,004,431
建物及び構築物(純額)	744,679	728,057
土地	855	855
その他	2,888,097	2,741,880
減価償却累計額	2,247,982	2,123,150
その他(純額)	640,115	618,730
有形固定資産合計	1,385,650	1,347,644
無形固定資産		
のれん	178,023	158,200
ソフトウェア	1,673,554	1,663,642
顧客関連資産	624,000	520,000
その他	5,608	5,885
無形固定資産合計	2,481,186	2,347,729
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779,498	12,038,691
敷金及び保証金	1,433,233	1,447,282
繰延税金資産	16,680	12,776
その他	237,322	205,085
貸倒引当金	19,502	11,751
投資その他の資産合計	10,447,232	13,692,083
固定資産合計	14,314,070	17,387,457
資産合計	39,039,219	42,984,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,448	1,042,686
1年内返済予定の長期借入金	11,472	6,100
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払金	1,326,754	1,227,931
未払法人税等	854,922	998,193
賞与引当金	238,574	246,743
品質保証引当金	65,617	65,826
プロジェクト損失引当金	254,804	660,708
その他	2,487,069	2,507,296
流動負債合計	6,552,663	6,755,485
固定負債		
長期借入金	3,320	-
資産除去債務	406,303	407,881
繰延税金負債	1,635,440	2,387,123
その他	145,237	177,503
固定負債合計	2,190,301	2,972,508
負債合計	8,742,965	9,727,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	4,000,000
資本剰余金	2,525,165	21,333
利益剰余金	23,232,499	24,607,402
自己株式	1,493,579	2,235,662
株主資本合計	25,685,901	26,393,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598,333	6,826,174
繰延ヘッジ損益	586	398
為替換算調整勘定	11,432	11,950
その他の包括利益累計額合計	4,610,352	6,838,522
非支配株主持分	-	25,125
純資産合計	30,296,254	33,256,722
負債純資産合計	39,039,219	42,984,716

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	22,215,342	22,135,781
売上原価	12,941,930	12,739,861
売上総利益	9,273,412	9,395,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	238,179	257,746
給料及び賞与	2,341,322	2,354,403
研修費	184,477	275,274
研究開発費	223,477	278,484
減価償却費	180,907	192,237
採用費	221,695	249,171
その他	2,546,910	2,549,468
販売費及び一般管理費合計	5,936,969	6,156,785
営業利益	3,336,442	3,239,134
営業外収益		
受取利息	357	417
受取配当金	74,703	71,697
持分法による投資利益	27,350	9,340
為替差益	4,270	1,191
その他	2,500	3,530
営業外収益合計	109,182	86,176
営業外費用		
支払利息	4,761	198
営業外費用合計	4,761	198
経常利益	3,440,863	3,325,112
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,278
特別利益合計	-	93,278
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	175,312	-
特別損失合計	175,312	-
税金等調整前四半期純利益	3,265,551	3,418,390
法人税等	1,117,557	1,026,278
四半期純利益	2,147,993	2,392,112
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,130,896	2,366,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,097	25,125

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401,970	2,227,841
繰延ヘッジ損益	236	188
為替換算調整勘定	109,966	187
持分法適用会社に対する持分相当額	124	330
その他の包括利益合計	511,575	2,228,170
四半期包括利益	2,659,569	4,620,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,642,494	4,595,157
非支配株主に係る四半期包括利益	17,075	25,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,265,551	3,418,390
減価償却費	455,897	523,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,477	1,636
賞与引当金の増減額(は減少)	7,607	8,169
品質保証引当金の増減額(は減少)	32,731	209
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	12,058	405,903
受取利息及び受取配当金	75,061	72,114
支払利息	4,761	198
持分法による投資損益(は益)	27,350	9,340
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,278
為替換算調整勘定取崩損	175,312	-
売上債権の増減額(は増加)	413,038	518,216
たな卸資産の増減額(は増加)	3,155	648,858
仕入債務の増減額(は減少)	2,196	262,761
その他	286,515	138,485
小計	3,704,740	3,647,979
利息及び配当金の受取額	75,077	72,114
利息の支払額	4,761	283
法人税等の支払額	1,527,639	998,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,247,417	2,721,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	75,231	-
有形固定資産の取得による支出	425,988	111,383
無形固定資産の取得による支出	272,238	252,631
資産除去債務の履行による支出	6,050	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	99,900
敷金及び保証金の差入による支出	6,464	15,874
敷金及び保証金の回収による収入	20,908	601
その他	1,559	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,043	327,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	368,335	8,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,936	40,710
社債の償還による支出	128,000	8,000
自己株式の取得による支出	157	758,502
配当金の支払額	756,216	938,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,646	1,753,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,036	1,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,690	641,473
現金及び現金同等物の期首残高	13,908,840	14,929,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,269,530	15,571,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金	14,269,530千円	15,571,374千円
現金及び現金同等物	14,269,530	15,571,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	759,984	17.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年7月30日 取締役会	普通株式	804,736	18.00	令和元年6月30日	令和元年9月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	939,065	21.00	令和元年12月31日	令和2年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年7月31日 取締役会	普通株式	884,827	20.00	令和2年6月30日	令和2年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイ ノベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,516,077	3,699,264	22,215,342	-	22,215,342	-	22,215,342
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,178	15,144	43,322	-	43,322	43,322	-
計	18,544,255	3,714,409	22,258,664	-	22,258,664	43,322	22,215,342
セグメント利益 又は損失()	3,308,511	89,293	3,219,218	1,180	3,220,398	116,043	3,336,442

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイ ノベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,016,416	4,119,345	22,135,761	20	22,135,781	-	22,135,781
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,241	19,757	33,999	-	33,999	33,999	-
計	18,030,657	4,139,103	22,169,761	20	22,169,781	33,999	22,135,781
セグメント利益 又は損失()	3,061,727	209,178	3,270,906	10,620	3,260,285	21,151	3,239,134

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円67銭	53円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,130,896	2,366,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,130,896	2,366,987
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,497	44,543,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

令和2年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....884,827千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和2年9月18日

(注) 令和2年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月13日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。